

## 経済社会の変化に対応した物流施策の取組

### ○アジア地域が一体的な経済・交流圏へ(相互依存関係の深化)

- 中国・ASEAN等が生産拠点・大消費地として急成長(東アジア(中国)の輸出入貨物量が激増)
- 基幹コンテナ航路の我が国への寄港率が減少(中国・北米間等の基幹航路が急増)
- 日系企業も調達・製造・販売拠点をアジアにシフト(中国は米国を抜いて最大の貿易相手国)
- アジア域内物流が準国内物流化(国内物流と距離的に大差ない物流圏域、迅速・低廉化が必要)

### ○物流に対する在庫削減の徹底やきめ細やかな輸配送の要請の高まり

- 必要なものを必要なときに必要な分量だけ輸配送(少量多頻度、ジャストインタイム)
- 食料品を含む消費物資の海外調達の拡大
- 夜間に集荷した貨物の翌日配送のニーズ

### ○セキュリティ確保の要請の高まり

- 米国向けの出航24時間前の貨物通報(H15. 2~)等の対策強化に伴うリードタイムの延伸
- 国際物流に関わる事業者毎の保安体制の強化の必要性
- 保安基準の国際調和の必要性

### ○スーパー中枢港湾における基幹航路確保策

- ・ 大型コンテナ船が就航する基幹航路確保のために必要となる大規模ターミナルの機能強化・一体運営のためのメガターミナル・オペレーターの育成や湾単位での近隣港の機能連携・役割分担を推進

### ○東アジアとの物流機能を重視した港湾整備

- ・ 東アジア地域との海上輸送を支える中・小型コンテナ船、フェリー、RoRo船等と国内ネットワークとの円滑な接続や輸送コスト削減のため内外貿一体運用、鉄道コンテナの海上輸送利用等を推進

### ○大都市圏拠点空港の整備・活用

- ・ 急増する航空貨物需要や大都市圏での配送時間帯に対応するため24時間空港の整備・活用、深夜・早朝国際航空便の充実、羽田空港の活用等を推進

### ○国際海運・航空と国内トラック・海運・鉄道・航空によるスピーディー・シームレス・低廉な交通ネットワークの形成

- ・ 国際標準のコンテナが、国際物流戦略の観点から重要な港湾・空港と物流拠点とを積み替えなく走行できる道路ネットワークを戦略的に構築するとともに、内航海運、鉄道輸送等との円滑なネットワークを構築

### ○ロジスティクス・ハブ(物流高度化施設)の整備

- ・ 高度化・多様化する荷主ニーズに対応するとともに、物流インフラの運用効率を改善してその機能を最大限発揮させるため、ロジスティクス・ハブ形成(在庫管理、流通加工等の機能集約)を促進

### ○セキュリティ対策強化と物流効率化の両立

- ・ セキュリティ強化のための情報収集・処理体制の確立及び国際的連携・基準調和の枠組の構築を図ると同時に、FAL条約の締結を契機に手続の簡素化・電子化を図る。併せて、ITの活用等により貨物管理の合理化・電子化を推進

### ○国際物流の改善に向けた国際的連携の推進

- ・ 効率的な国際物流を実現するため日ASEAN交通連携等の枠組を活用しインフラ整備、人材育成、制度改善等に係る国際協力を推進

# 国際競争力強化のための国際物流施策の推進方策について

## 1. ハード・ソフト一体で連携重視の施策の推進

【考え方】○ 社会資本の既存ストックを活用して、その機能を最大限発揮させるため、各種インフラの整合的整備やソフト施策を有機的に実施する。

- 国際貨物の種類(生産財・消費財)、輸送ルート、輸送量、輸送時間帯などにきめ細かに対応するため、施設、制度等のボトルネックを関係者が連携して解消する。

### 【国際海上貨物】

- 欧米等との基幹航路確保のため、国際拠点港湾の整備、メガターミナルオペレーターの育成、近隣港湾間の役割分担と相互連携(「広域連携協議会」を通じた施策連携、港湾間輸送の円滑化など)等の推進
- 入出港時のリードタイムの短縮・コストの削減を図るため、輸出入港湾手続の簡素化・電子化、コンテナターミナル・ゲートの24時間フルオープン化、CIQの執務時間外の体制整備等の推進
- 中国、ASEANなどのアジア地域との大量かつ頻繁な海上輸送に対応するため、内外貿バースの一体運用などターミナル機能の高度化、フェリー・RoRo船の運用効率化等の推進

### 【国際航空貨物】

- 空港での貨物ハンドリングの効率化・迅速化、空港周辺貨物上屋との連絡の改善、空港から消費地・発地から空港までの輸送の迅速化・効率化等

Sea & Air  
連携

### 【ロジスティクス・ハブ機能の強化】

- 在庫管理、流通加工、方面別仕分け等の総合的な物流機能を遂行できる体制づくり(総合物流施設の整備、ITシステムや庫内設備の整備、人材育成など)
- 地域活性化のため地方公共団体とも連携

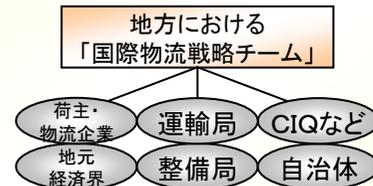
### 【陸海空のネットワークとの連携】

- 国際物流拠点と国内陸海空ネットワークを一体的にとらえた各交通モードの連携(アクセス道路の整備、鉄道・海運・航空等の積み替えの際の接続ダイヤの改善、大型車(海上コンテナ運搬車)の通行可能道路の拡大など)

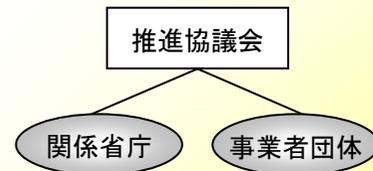
# 国際競争力強化のための国際物流施策の推進方策について

## 2. 物流ニーズに即した施策の推進

- 国際物流及びこれと一体をなす国内物流の効率化方策を検討するため、地方支分部局、CIQ、地元経済界、有識者等が一体となった「国際物流戦略チーム」によるボトルネックの抽出



- 安全かつ効率的な国際物流の実現に関する検討を行うため、7省庁21事業者団体により構成される推進協議会を通じたセキュリティ施策パッケージの点検・評価、施策の見直し



- グリーン物流パートナーシップ会議の場を活用した荷主企業と物流事業者の意見の汲み上げ

## 3. 民間事業者の創意工夫を引き出す施策の推進

- ロジスティクス・ハブの形成の促進に向け、物流総合効率化法による税制・低利融資等の支援
- 民間の資金、経営能力、技術能力等を活用した施設整備手法(PFI)等を活用
- グリーン物流パートナーシップ会議を通じたモデル事業への補助、優良事例のPR

### 「グリーン物流パートナーシップ会議」

- ・ 荷主企業と物流事業者の連携により、CO2削減のための幅広い施策を推進
- ・ 本年4月26日に正式発足、第1回会議を開催
- ・ 会員登録事業者：2,137社(2005年5月19日時点)

## 4. 施策の点検・評価（フォローアップ）を踏まえた施策の推進

- 国土交通省に設置した「国際物流施策推進本部」(事務次官を本部長とし、関係局長等で構成)による施策のフォローアップと施策の充実。その際には、費用対効果、投資の重点化、民間の創意工夫の喚起などに配慮
- 「国際物流施策推進本部」と「国際物流戦略チーム」の連携による施策の充実